

令和4年度小金井市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

ア 業務の状況

上位計画である第5次小金井市基本構想等を踏まえ、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するべく、下水道事業全体を総合的に捉え、計画的かつ効率的に施策を実施するために、小金井市下水道総合計画（以下「総合計画」という。）を策定しました。また、総合計画の策定にあわせて、財政・収支計画を中心とした中長期的な経営の基本計画である小金井市下水道事業経営戦略を改定しました。さらに、総合計画の基本方針のひとつである「持続可能な事業づくり」に基づき、執行体制の確保を図るため、小金井市下水道事業広域化・共同化計画も策定しました。

令和4年度の事業運営については、経常的な下水道本管、汚水柵、雨水柵等に係る維持管理業務に加え、ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の点検・調査、工事設計、補修工事等を行いました。また、地下水の涵養や保全、雨水の公共用水域への流出抑制を目的とした雨水浸透柵の設置事業などを推進しました（令和5年3月31日時点実績 設置率70.5%）。

イ 建設改良事業

ストックマネジメント計画に基づく管きょ布設替工事、マンホール鉄蓋取替工事（105基）等を行い、地震対策としてマンホールトイレ用下水道施設設置工事（市内小・中学校3校）及び下水道施設の耐震化工事を、雨水流出抑制対策として道路への雨水浸透柵設置工事（34基）を行いました。

ウ 経理の状況

(7) 収益的収支（消費税抜き）

下水道事業収益は、1,973,298,508円で、うち下水道使用料は、977,822,915円となりました。下水道事業費用は、1,868,330,904円で、その主な内容は、流域下水道維持管理負担金670,788,877円、減価償却費787,916,451円となり、当年度純利益は、104,967,604円になりました。

(1) 資本的収支（消費税込み）

資本的収入は、他会計負担金 659,000 円で合計 659,000 円となりました。資本的支出は、工事請負費 121,389,970 円や企業債償還金 85,691,802 円などで、合計 396,511,707 円となり、不足する 395,852,707 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,414,568 円、過年度分損益勘定留保資金 144,810,830 円、当年度分損益勘定留保資金 225,627,309 円で補填しました。

(2) 経営指標に関する事項

総費用が総収益によってどれだけ賄われているかを表す経常収支比率は、105.6%で、100.0%を超えています。また、流動比率は、273.5%という高い比率になっており、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄える状況にあります。このような点から、令和4年度の下水道事業会計の経営状況は、健全といえます。

区 分	令和4年度	令和3年度	増減
経常収支比率（%）	105.6	104.1	1.5
流動比率（%）	273.5	295.3	△21.8
使用料単価（円/m ³ ）	79.1	79.3	△0.2

ア 経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。

※ 算出式（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）×100
1,973,298,508円÷1,868,330,904円×100≒105.6%

イ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期的支払能力が高いことを表す。

※ 算出式 流動資産÷流動負債×100
1,112,431,540円÷406,691,535円×100≒273.5%

ウ 使用料単価

年間有収水量1m³当たりの下水道使用料収入であり、1m³の汚水処理に対して徴収した料金を表す。

※ 算出式 下水道使用料収入÷年間有収水量
977,822,915円÷12,365,704m³≒79.1円/m³

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認第5号	令和3年度小金井市下水道事業会計決算の認定について	令和4年9月1日	令和5年2月17日
議案第6号	令和4年度小金井市下水道事業会計補正予算(第1回)	令和5年2月17日	令和5年3月24日
議案第11号	令和5年度小金井市下水道事業会計予算	令和5年2月17日	令和5年3月28日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可等年月日
令和4年7月22日	東京都知事	令和4年度地方債の協議について	令和4年8月31日

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
損益勘定支弁職員	7 (1)	8 (0)	△1 (1)
資本勘定支弁職員	4	4	0
合計	11 (1)	12 (0)	△1 (1)

※ () は再任用短時間勤務職員(外書き)。管理職は含まず。

(6) 使用料その他条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事 (工事費1,000万円(税込み)以上のもの)

(1) 建設工事の概況

(単位：円・税込)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
マンホールトイレ用下水道施設設置工事(その1)	マンホールトイレ用下水道施設10基	15,456,203	令和4年5月16日	令和4年9月30日
マンホールトイレ用下水道施設設置工事(その2)	マンホールトイレ用下水道施設10基	14,944,933	令和4年5月23日	令和4年9月30日
マンホールトイレ用下水道施設設置工事(その3)	マンホールトイレ用下水道施設10基	12,760,000	令和4年5月30日	令和4年9月30日
雨水浸透柵設置工事	浸透柵34基	21,945,000	令和4年11月26日	令和5年3月20日

(2) 改良工事の概況

(単位：円・税込)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
特殊人孔耐震化工事	人孔耐震化1基	14,773,000	令和4年10月14日	令和5年2月13日

(3) 保存工事の概況

(単位：円・税込)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
マンホール鉄蓋取替工事	鉄蓋105基	17,750,834	令和4年11月8日	令和5年3月15日
管路施設補修工事	止水補修工事等	15,840,000	令和4年12月12日	令和5年3月27日

3 業 務

(1) 業務量

事 項	令和4年度末	令和3年度末	比 較	
			増 減	比 率
処理区域内人口 A (人)	124,713	124,539	174	100%
水洗化人口 B (人)	124,695	124,521	174	100%
水洗化率 (B/A) (%)	99.99	99.99	0	100%
年間処理水量 (m ³)	19,067,336	19,313,079	△ 245,743	99%
一日平均処理水量 (m ³)	52,239	52,913	△ 673	99%
年間有収水量 (m ³)	12,365,704	12,569,518	△ 203,814	98%
一日平均有収水量 (m ³)	33,879	34,437	△ 558	98%

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円・税抜)

事 項	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比率
営業収益	1,494,093,806	75.7%	1,527,423,737	76.5%	△ 33,329,931	97.8%
下水道使用料	977,822,915	49.6%	996,211,408	49.9%	△ 18,388,493	98.2%
雨水処理負担金	515,925,000	26.1%	530,756,000	26.6%	△ 14,831,000	97.2%
その他営業収益	345,891	0.0%	456,329	0.0%	△ 110,438	75.8%
営業外収益	479,204,702	24.3%	469,106,853	23.5%	10,097,849	102.2%
他会計補助金	24,111,000	1.2%	20,872,000	1.0%	3,239,000	115.5%
補助金	121,500	0.0%	86,400	0.0%	35,100	140.6%
長期前受金戻入	454,768,033	23.0%	447,997,382	22.4%	6,770,651	101.5%
雑収益	204,169	0.0%	151,071	0.0%	53,098	135.1%
合 計	1,973,298,508	100.0%	1,996,530,590	100.0%	△ 23,232,082	98.8%

(3) 事業費に関する事項

(単位：円・税抜)

事 項	令和4年度		令和3年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	比率
営業費用	1,820,184,076	97.4%	1,868,076,111	97.4%	△ 47,892,035	97.4%
管きよ費	147,286,503	7.9%	173,988,043	9.1%	△ 26,701,540	84.7%
流域下水道管理費	670,788,877	35.9%	679,434,116	35.4%	△ 8,645,239	98.7%
業務費	126,173,860	6.8%	158,014,367	8.2%	△ 31,840,507	79.8%
総係費	77,163,767	4.1%	71,927,207	3.7%	5,236,560	107.3%
減価償却費	787,916,451	42.2%	784,712,378	40.9%	3,204,073	100.4%
資産減耗費	10,854,618	0.6%	0	0.0%	10,854,618	皆増
営業外費用	48,146,828	2.6%	50,394,939	2.6%	△ 2,248,111	95.5%
支払利息及び企業債取扱諸費	20,773,606	1.1%	22,972,691	1.2%	△ 2,199,085	90.4%
雑支出	27,373,222	1.5%	27,422,248	1.4%	△ 49,026	99.8%
合 計	1,868,330,904	100.0%	1,918,471,050	100.0%	△ 50,140,146	97.4%

4 会 計

(1) 重要契約の要旨（1,000万円（税込み）以上のもの） （単位：円・税込）

件名	契約金額	受注者
管路施設調査委託	14,740,000	㈱ヤマソウ東京支店
（仮称）小金井市下水道総合計画策定支援委託	12,221,000	日本工営㈱東京支店
東小金井駅北口土地区画整理事業下水道整備委託	64,184,476	（公財）東京都都市づくり公社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

（単位：円）

事業名	前年度末残高	当年度		本年度末残高
		借入金	償還高	
公共下水道債	209,537,153	0	25,241,046	184,296,107
流域下水道債	775,035,496	0	60,450,756	714,584,740
合計	984,572,649	0	85,691,802	898,880,847

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 その他

(1) 他会計負担金等の使途の特定について

他会計負担金等については、次のとおり充当した。

(単位：円)

項目	金額	特定支出にのみ使用される収入		特定収入			
				課税仕入れ以外		課税仕入れ	
		項目	金額	項目	金額	項目	金額
(営業収益) 雨水処理負担金	515,925,000	(給与等) 総係費	12,254,000			(流域下水道維持管理負担金) 流域下水道管理費	223,691,000
		減価償却費	200,416,000			(委託料等) 管きよ費	68,012,000
		(企業債利息) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,552,000				
(営業外収益) 都補助金	121,500			(負担金) 総係費	121,500		
(営業外収益) 他会計補助金	24,111,000	(給与等) 総係費	15,768,000			(流域下水道維持管理負担金) 流域下水道管理費	6,536,000
						(水質検査共同実施負担金等) 総係費	1,807,000
(資本的収入) 他会計負担金	659,000	(企業債利息) 支払利息及び企業債取扱諸費	148,000	(下水道事業債元金償還金) 企業債償還金	511,000		
合計	540,816,500	合計	240,138,000	合計	632,500	合計	300,046,000